



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
コード番号 4558 URL <https://chukyoiyakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,124	7.6	128	114.9	147	85.4	△27	—
2023年3月期	5,692	6.3	59	△7.2	79	△5.2	14	△56.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△2.57	—	—	2.9	2.1
2023年3月期	1.36	—	0.5	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,082	2,522	49.6	236.95
2023年3月期	5,242	2,583	49.3	242.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,522百万円 2023年3月期 2,583百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	171	△36	△131	949
2023年3月期	105	△199	△247	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	367.6	2.1
2025年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	54	—	2.2

2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.2	140	9.3	160	8.8	55	—	5.16

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	11,660,734株	2023年3月期	11,660,734株
2024年3月期	1,013,529株	2023年3月期	1,024,733株
2024年3月期	10,647,817株	2023年3月期	10,633,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、社会経済活動の正常化が進み、抑えられていた消費や投資が回復基調となり景気の持ち直しが見られました。他方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の悪化、世界的なインフレ急拡大とそれに伴う各国中央銀行の金融引き締め政策や為替変動による世界経済の下振れ懸念があり、国内においても円安基調の継続、物価上昇や実質賃金の伸び悩みなどによる消費者の購買意欲が低調に推移するなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましても、個人消費の回復傾向は見られたものの、原材料の高騰や円安、仕入・物流コストの増加や人手不足と賃金コストの上昇など、新たなリスクの顕在化による経営環境への懸念要因が続き、厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品開発や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）におきましては、仕入・原料コスト等の増加に対応すべく販売価格等の改定を実施し利益率の改善に努めました。販売面では生産性向上の為の社員教育やプロモーター制の見直し、既存顧客への付加価値向上や救急箱、ドリンク、置き食サービスなど、様々な形態での新規顧客開拓に取り組みました。尚、商品開発やリニューアルを実施して「湯天国E」、「中京プロポリス」や「いつでもデリカ（置き食サービス）」、「薬屋さんが考えたおいしいカレー」、「中京の健康むぎ茶」など多くのお客さまから好評を博しました。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）におきましては、他企業のストアPB（プライベートブランド）の獲得、拡大に努めました。また、EC事業（インターネット通信販売事業）にも注力して安定的な収益基盤の構築を図りました。一方、消費者庁から2024年1月29日に「エアーマスクシリーズ」に関して「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく措置命令を受け、既に同商品については終売をしていましたが、今後は再発防止の為の管理体制の強化に一層努めてまいります。

売水事業部門（アクアマジック事業）におきましては、物流・資材コスト等の増加に対応すべく販売価格の改定を実施し利益率の改善に努めました。近年の夏場の猛暑等も相まって水（12Lボトル）の売上は堅調に推移しました。さらにサイドメニューとして水関連商品の「経口補水パウダー」などのラインアップを増やし、Web・アプリなどでも紹介しお客さまの利用増加を図りました。また、市場拡大しつつある浄水型サーバーも取り入れ、新たな市場へのチャレンジも開始しました。

資本政策におきましては、過去期における新株予約権の発行による資金調達から、顧客営業権の購入に伴う成長戦略投資に活用してまいりました。今後も成長戦略投資と共に本社屋・倉庫等の建替えによる設備投資に活用していく予定です。

ESG・SDGsにおきましては、その一環として「健康経営」にも取り組み、評価としては2024年3月に5年連続「健康経営優良法人2024（大規模法人）」の認定をいただきました。さらに、スポーツ庁が認定する「スポーツウェルカンパニー2024」にも4年連続認定され、同庁主催の「Sport in Life コンソーシアム」にも加盟しています。

また、国際社会貢献活動（きずなASSIST）を1994年から継続して取り組んでおり、アジア保健研修所（AHI）や日本国際飢餓機構を始め各財団法人や非営利活動法人と共に社会貢献活動を行っております。令和6年能登半島地震における被災地への支援物資の発送やフードバンクへの食品の寄贈、各自治体との間では大規模災害時にアクアマジックのミネラルウォーターの供給を行う協定を結んでおります。

人財の定着と育成におきましては、積極的な採用活動はもとより、2023年4月より奨学金返還支援制度を導入いたしました。また、人事制度改定プロジェクトによるリテンション（人財の定着・維持）を重要テーマとした新人事制度の設計に取り組みました。

一方、収束の見通しが立たない円安や物価の上昇、営業権の償却や人手不足を対応するための費用等が増加し、利益を圧迫しました。さらに、「エアーマスクシリーズ」の関連商品、資材、及び製造の備品等の評価見直し等による特別損失が127百万円発生しました。

その結果、当事業年度における売上高は6,124百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は128百万円（前年同期比114.9%増）、経常利益は147百万円（前年同期比85.4%増）、また、法人税等調整額20百万円を計上したため当期純損失は27百万円（前年同期は当期純利益14百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、仕入・原料コスト等の増加に対応すべく販売価格等の改定を実施し利益率の改善に努めました。販売面では生産性向上の為の社員教育やプロモーター制の見直し、既存顧客への付加価値向上や救急箱、ドリンク、置き食サービスなど、様々な形態での新規顧客開拓に取り組みました。尚、商品開発やリニューアル商品などを実施して多くのお客さまから好評を博しました。

卸売部門においては、他企業のストアPB（プライベートブランド）の獲得、拡大に努めました。また、EC事業（インターネット通信販売事業）にも注力して安定的な収益基盤の構築を図りました。

その結果、売上高は5,419百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益58百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

②売水事業部門

売水事業部門においては、物流・資材コスト等の増加に対応すべく販売価格の改定を実施し、利益率の改善に努めました。近年の夏場の猛暑等も相まって水（12Lボトル）の売上は堅調に推移しました。さらにサイドメニュー商品などを増やし、Web・アプリなどでも紹介しお客さまの利用増加を図りました。また、市場拡大しつつある浄水型サーバーも取り入れ、新たな市場へのチャレンジも開始しました。

その結果、売上高は708百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益69百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

（次期の見通し）

当社を取り巻く事業環境においては、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化は長期化すると見込まれ、各国中央銀行の金融引き締めも継続され世界経済の不確実性は続き、国内においては円安や物価高は継続され消費マインドの選別が厳しさを増すと考えられます。さらに、企業環境下では人手不足や賃金並びに金利の上昇、値上げ等によるコストの増加、働き方改革に向けた適応や大規模災害への対策など多岐に亘り対応が求められています。

また、高齢者継続雇用、コーポレートガバナンスの強化、健康経営・ESG・SDGsへの取り組み、生成AI（チャットGPT等）やITの活用など企業価値向上を図ります。

家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）は当社の中核事業であり、生産性と帰属意識の向上の為に社員エンゲージメントの構築強化を図ります。また、お客さまへの付加価値向上の為に新商品やスポット商材による販売強化、対面販売によるふれあい業の強みを活かして購買機会を向上させ収益性を高めてまいります。その為に、お客さまの健康志向に最適な商品やサービスの投入はもとより、ストックビジネス事業や、営業人員の積極的な採用、ITを活用した業務改善や営業教育制度の充実、買い回り商品の委託販売の強化等に努めてまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）におきましては、定着してまいりました、他企業との事業提携やOEM企画営業を更に推進し販売強化を図ります。また、EC事業による収益の安定的獲得に努めます。さらに、新規取引先の開拓に注力し、当社プライベートブランド商品の一般市場への拡売や新商品開発を含む販路拡大を図ってまいります。

売水事業部門（アクアマジック事業）におきましては、新規顧客の開拓並びに販売強化の為にプッシュ型営業とプル型営業を駆使した新規開拓営業の構築を図ります。引き続き、代理店や取次店の開拓および他企業との事業提携やOEM製造受託の拡充に努めます。また、新型ウォーターサーバーの開発や新商品の開発を進めます。製造部門は商品の安定供給、安全品質の確保をもとに工場の稼働率向上に努めコスト削減を図ります。

企業経営におきましては人財こそが核心であり、階級別の社員育成や新入社員研修などによる人財育成の促進及びリテンション（人財の定着・維持）を目的とした新人事制度を2024年4月より導入しました。「健康経営」を始め組織の垣根を越えて、構成される人財による各種プロジェクトや委員会の実施により、更なる制度改革や成長戦略の推進を図ります。

以上により2025年3月期の業績につきましては、売上高6,200百万円（前年比1.2%増）、営業利益140百万円（前年比9.3%増）、経常利益160百万円（前年比8.8%増）、当期純利益55百万円（前年同期は当期純損失27百万円）を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,811百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の減少53百万円、委託商品の減少48百万円によるものであります。固定資産は2,271百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少42百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,082百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は2,125百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは

主に短期借入金の増加140百万円、電子記録債務の減少70百万円によるものであります。固定負債は434百万円となり、前事業年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少153百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,559百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は2,522百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前事業年度末は49.3%）、1株当たり純資産額は236.95円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、949百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、171百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費54百万円及び商品評価損122百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は36百万円（前年同期は199百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、131百万円（前年同期は247百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	40.6	47.3	49.0	49.3	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	128.6	70.0	53.5	45.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	28.7	3.4	△6.3	11.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.0	80.0	△47.8	24.3	43.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,892	1,107,433
受取手形	11,981	11,907
電子記録債権	8,857	7,371
売掛金	490,204	462,821
契約資産	62,753	58,624
商品及び製品	595,149	541,218
委託商品	503,819	454,850
仕掛品	81	88
原材料及び貯蔵品	33,368	32,433
前渡金	227	7,872
前払費用	29,498	31,700
未収入金	90,706	89,626
その他	23,594	12,089
貸倒引当金	△6,148	△6,285
流動資産合計	2,946,986	2,811,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	439,557	435,392
構築物（純額）	8,547	9,213
機械及び装置（純額）	11,086	6,563
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	2,814	2,962
土地	1,198,806	1,198,806
リース資産（純額）	7,852	4,527
有形固定資産合計	1,668,665	1,657,466
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	3,810
リース資産	31,558	29,020
水道施設利用権	802	659
電話加入権	6,534	6,534
のれん	171,349	128,710
無形固定資産合計	212,993	168,734
投資その他の資産		
投資有価証券	37,351	62,082
出資金	900	900
長期貸付金	2,100	1,500
保険積立金	145,477	147,701
差入保証金	76,496	75,273
長期前払費用	3,107	2,041
前払年金費用	98,965	91,597
繰延税金資産	49,688	63,749
その他	4,136	165
貸倒引当金	△4,157	△180
投資その他の資産合計	414,066	444,830
固定資産合計	2,295,725	2,271,031
資産合計	5,242,712	5,082,784

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,650	5,452
電子記録債務	198,902	128,237
買掛金	247,509	235,532
短期借入金	830,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	200,016	153,359
リース債務	15,179	15,943
未払金	44,299	46,789
未払費用	196,397	222,854
未払法人税等	45,995	46,281
未払消費税等	24,699	50,525
前受金	9,617	13,716
預り金	30,040	48,266
賞与引当金	135,850	149,970
その他	42,029	38,765
流動負債合計	2,073,186	2,125,693
固定負債		
長期借入金	187,813	34,454
リース債務	23,928	17,885
退職給付引当金	154,263	156,794
株式給付引当金	37,367	42,373
長期預り保証金	2,061	2,049
資産除去債務	2,545	2,580
長期未払金	178,120	178,120
固定負債合計	586,100	434,256
負債合計	2,659,286	2,559,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	104,667	104,121
資本剰余金合計	528,845	528,298
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	819,147	737,551
利益剰余金合計	1,668,255	1,586,660
自己株式	△303,563	△300,276
株主資本合計	2,574,549	2,495,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,875	27,139
評価・換算差額等合計	8,875	27,139
純資産合計	2,583,425	2,522,834
負債純資産合計	5,242,712	5,082,784

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	5,692,647	6,124,622
売上原価		
期首商品・委託商品・製品棚卸高	1,049,090	1,103,027
当期商品仕入高	2,265,657	2,575,923
当期製品製造原価	44,390	44,569
合計	3,359,138	3,723,520
他勘定振替高	259,378	302,179
期末商品・委託商品・製品棚卸高	1,103,039	999,943
商品・委託商品・製品売上原価	1,996,719	2,421,396
売上原価合計	1,996,719	2,421,396
売上総利益	3,695,927	3,703,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	55,901	58,599
広告宣伝費	14,633	31,790
貸倒引当金繰入額	3,142	2,919
役員報酬	115,320	115,320
給料及び手当	1,652,547	1,576,869
賞与引当金繰入額	135,850	149,970
福利厚生費	324,123	324,155
退職給付費用	38,464	45,153
旅費及び交通費	71,831	72,375
通信費	35,807	32,056
交際接待費	2,830	4,607
減価償却費	42,319	43,047
賃借料	368,859	360,137
車輛運行費	129,466	120,497
その他	645,146	637,455
販売費及び一般管理費合計	3,636,243	3,574,954
営業利益	59,683	128,271
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1,184	1,368
受取家賃	17,246	16,503
事故保険金	2,485	2,410
その他	3,412	3,103
営業外収益合計	24,351	23,407

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外費用		
支払利息	4,358	3,950
その他	0	0
営業外費用合計	4,359	3,951
経常利益	79,676	147,727
特別損失		
商品評価損	—	122,232
固定資産除売却損	2,113	0
減損損失	194	5,242
特別損失合計	2,308	127,475
税引前当期純利益	77,367	20,252
法人税、住民税及び事業税	67,410	68,074
法人税等調整額	△4,529	△20,503
法人税等合計	62,880	47,571
当期純利益又は当期純損失（△）	14,487	△27,318

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,568	57.6	26,008	58.4
II 労務費		5,306	12.0	5,272	11.8
III 経費		13,514	30.4	13,295	29.8
(減価償却費)		(11,957)		(11,591)	
当期総製造費用		44,388	100.0	44,576	100.0
期首仕掛品棚卸高		83		81	
合計		44,472		44,657	
期末仕掛品棚卸高		81		88	
当期製品製造原価		44,390		44,569	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	104,882	529,060	64,585	56,913	727,610	858,906	1,708,015
当期変動額									
剰余金の配当								△54,247	△54,247
当期純利益								14,487	14,487
自己株式の取得									
自己株式の処分			△215	△215					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△215	△215	—	—	—	△39,759	△39,759
当期末残高	681,012	424,177	104,667	528,845	64,585	56,913	727,610	819,147	1,668,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△305,923	2,612,164	6,422	6,422	2,618,587
当期変動額					
剰余金の配当		△54,247			△54,247
当期純利益		14,487			14,487
自己株式の取得	△79	△79			△79
自己株式の処分	2,439	2,224			2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,453	2,453	2,453
当期変動額合計	2,359	△37,614	2,453	2,453	△35,161
当期末残高	△303,563	2,574,549	8,875	8,875	2,583,425

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	104,667	528,845	64,585	56,913	727,610	819,147	1,668,255
当期変動額									
剰余金の配当								△54,276	△54,276
当期純損失（△）								△27,318	△27,318
自己株式の取得									
自己株式の処分			△546	△546					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△546	△546	—	—	—	△81,595	△81,595
当期末残高	681,012	424,177	104,121	528,298	64,585	56,913	727,610	737,551	1,586,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△303,563	2,574,549	8,875	8,875	2,583,425
当期変動額					
剰余金の配当		△54,276			△54,276
当期純損失（△）		△27,318			△27,318
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	3,302	2,755			2,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,263	18,263	18,263
当期変動額合計	3,286	△78,854	18,263	18,263	△60,591
当期末残高	△300,276	2,495,694	27,139	27,139	2,522,834

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	77,367	20,252
減価償却費	54,277	54,639
減損損失	194	5,242
のれん償却額	36,486	42,638
固定資産除売却損益（△は益）	2,113	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△157	△3,839
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,549	2,530
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,098	5,005
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,930	14,120
受取利息及び受取配当金	△1,207	△1,390
支払利息	4,358	3,950
商品評価損	—	122,232
売上債権の増減額（△は増加）	△69,261	33,072
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,200	21,218
仕入債務の増減額（△は減少）	118,886	△129,840
未払費用の増減額（△は減少）	△4,667	26,457
その他	3,571	25,516
小計	190,341	241,807
利息及び配当金の受取額	1,207	1,390
利息の支払額	△4,358	△3,950
法人税等の支払額	△81,356	△67,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,833	171,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,302	△2
定期預金の払戻による収入	39,460	—
有形固定資産の取得による支出	△15,480	△33,930
無形固定資産の取得による支出	△176,353	△2,753
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	300	300
保険積立金の積立による支出	△2,223	△2,223
その他	△2,361	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,959	△36,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	140,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△197,246	△200,016
リース債務の返済による支出	△16,372	△16,695
自己株式の取得による支出	△79	△15
自己株式の売却による収入	743	—
配当金の支払額	△54,115	△54,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,069	△131,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△341,196	4,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,092	944,896
現金及び現金同等物の期末残高	944,896	949,134

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式給付信託）

当社は、2016年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度60,893千円、215,933株、当事業年度59,614千円、211,398株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	3,011,503	934,160	687,709	4,633,373	2,352	4,635,726
配置販売	1,056,921	—	—	1,056,921	—	1,056,921
顧客との契約 から生じる収益	4,068,425	934,160	687,709	5,690,294	2,352	5,692,647
外部顧客への売上高	4,068,425	934,160	687,709	5,690,294	2,352	5,692,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,926	31,926	—	31,926
計	4,068,425	934,160	719,636	5,722,221	2,352	5,724,574
セグメント利益 又は損失（△）	44,126	△10,747	26,304	59,683	—	59,683
セグメント資産	2,032,716	271,142	781,607	3,085,466	1,045	3,086,511
セグメント負債	789,095	199,900	86,392	1,075,387	6,229	1,081,617
その他の項目						
減価償却費	9,325	—	30,215	39,540	—	39,540
のれん償却額	36,193	—	293	36,486	—	36,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	192,504	—	2,257	194,761	—	194,761

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	2,793,735	1,435,384	702,833	4,931,952	2,334	4,934,287
配置販売	1,190,335	—	—	1,190,335	—	1,190,335
顧客との契約 から生じる収益	3,984,070	1,435,384	702,833	6,122,288	2,334	6,124,622
外部顧客への売上高	3,984,070	1,435,384	702,833	6,122,288	2,334	6,124,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,493	5,493	—	5,493
計	3,984,070	1,435,384	708,326	6,127,781	2,334	6,130,116
セグメント利益	51,839	6,475	69,957	128,271	—	128,271
セグメント資産	1,941,859	228,563	778,905	2,949,328	841	2,950,169
セグメント負債	722,848	176,289	93,218	992,355	5,469	997,824
その他の項目						
減価償却費	9,293	—	30,264	39,558	—	39,558
のれん償却額	42,187	—	451	42,638	—	42,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	9,240	—	28,226	37,467	—	37,467

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,722,221	6,127,781
「その他」区分の売上高	2,352	2,334
セグメント間取引消去	△31,926	△5,493
財務諸表の売上高	5,692,647	6,124,622

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,085,466	2,949,328
「その他」区分の資産	1,045	841
全社資産	2,156,201	2,132,615
財務諸表の資産	5,242,712	5,082,784

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,075,387	992,355
「その他」区分の負債	6,229	5,469
全社負債	1,577,669	1,562,126
財務諸表の負債	2,659,286	2,559,950

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	39,540	39,558	—	—	14,736	15,080	54,277	54,639
のれんの償却額	36,486	42,638	—	—	—	—	36,486	42,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,761	37,467	—	—	2,958	9,595	197,719	47,062

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	194	—	—	—	194

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,242	—	—	—	5,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,193	293	—	—	36,486
当期末残高	169,384	1,964	—	—	171,349

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,187	451	—	—	42,638
当期末残高	127,197	1,512	—	—	128,710

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	429,244千円	511,043千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	511,043	482,099
契約資産(期首残高)	75,291	62,753
契約資産(期末残高)	62,753	58,624

契約資産は、主に家庭医薬品等販売事業（小売部門）における委託商品において、進捗度の測定に基

づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権（顧客との契約から生じた債権）へ振替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した買取価格

当初に予想される契約期間が1年以内のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	242.89円	236.95円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1.36円	△2.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	14,487	△27,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	14,487	△27,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,633	10,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(注) 従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度215,933株、当事業年度211,398株)

また「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度217,118株、当事業年度214,356株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	562,235	9.9	588,156	9.6	25,920	4.6
	保健品	1,826,086	32.1	1,758,461	28.7	△67,625	△3.7
	ドリンク	702,475	12.3	695,620	11.3	△6,854	△1.0
	小計	3,090,797	54.3	3,042,237	49.6	△48,559	△1.6
医療品		246,829	4.3	424,404	6.9	177,574	71.9
日用雑貨		297,916	5.2	289,046	4.7	△8,870	△3.0
生活流通・その他		1,367,040	24.0	1,663,768	27.2	296,728	21.7
計		5,002,584	87.8	5,419,458	88.4	416,873	8.3
売水事業		687,709	12.1	702,833	11.5	15,123	2.2
その他		2,352	0.1	2,334	0.1	△17	△0.8
合計		5,692,647	100.0	6,124,622	100.0	431,975	7.6

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,068,425	71.5	3,984,070	65.0	△84,354	△2.1
卸売部門	F C	83,745	1.4	85,293	1.4	1,547	1.8
	一般流通	850,414	14.9	1,350,090	22.0	499,676	58.8
	小計	934,160	16.3	1,435,384	23.4	501,224	53.7
売水事業部門		687,709	12.1	702,833	11.5	15,123	2.2
その他		2,352	0.1	2,334	0.1	△17	△0.8
合計		5,692,647	100.0	6,124,622	100.0	431,975	7.6